



## 国土交通省は誰のために 立野ダム本体着工するのか？



国土交通省に要請書提出 2018.5.23

阿蘇・長陽大橋から黒川を見下ろすと、立野峡谷全体が一昨年の熊本地震で崩壊していることに、誰もが驚きます。しかし、そこが下流に建設されようとしている立野ダムの水没予定地であることを知る人は、ほとんどいないようです。

一昨年の熊本地震とその後の大雨で、立野ダム水没予定地周辺の大半が崩れました。多くの住民が「こんな危険な場所にもうダムは造られない」と思いました。ところが、国土交通省が設置した技術委員会は、同省の「立野ダム建設は技術的に可能」との見解をそのまま認めてしまい、同省は8月5日に立野ダム本体建設に着手しようとしています。

国土交通省は、これまで住民が提出した9通の公開質問状に全く回答せず、「ホームページで丁寧に説明している」との姿勢です。しかし、ホームページ上の同省の見解は、住民の質問に対して肝心な点には答えていません。

また、住民の大半が、立野ダムが建設されること自体を知る機会がありません。国土交通省はこれまで住民が何度も要請した立野ダム説明会さえ一度も開こうとしません。同省が開いた見学会の開催は住民に周知されず、インターネット等で予約したごく少数の住民しか参加できませんでした。国土交通省が、「立野ダムを住民のために建設する」と考えているのならば、なぜ堂々と説明しないのでしょうか。一体誰のために建設しようとしているのでしょうか。

5月23日、当会は国土交通省に対し「立野ダム事業に関する説明責任を求める要請書」を提出しましたが、同省からは相変わらず全く返答すらありません。要請事項は以下3点です。

- ①別紙「論点对比表」の「住民側の質問・見解」の項目ごとに、質問内容に沿った回答を行うこと。
- ②白川流域の市町村ごと、熊本市にあっては白川沿いの中学校区ごとに、地元自治体と協力して立野ダム事業に関する説明会を開催すること。その際、国土交通省と住民側双方から立野ダムに関する説明を行う時間を確保し、住民からの質問には真摯に回答すること。
- ③上記説明会が開催され、国が立野ダム事業についての説明責任を果たし、多くの住民が立野ダムについて理解するまでは、立野ダム建設事業を一時中断し、白川の河川改修や熊本地震の復興を促進すること。

## ●立野ダムをめぐる動き 2018年4月～6月

- 2018年4月8日 南阿蘇村、高森町に立野ダム問題に関するビラ配布（2000枚）
- 4月20日 熊本地震2周年「立野ダムを考える模擬住民討論集会」（熊本市パレア 110名参加）
- 4月22日 渡鹿の会 立野ダム現地調査（20名参加）
- 5月23日 国交省と熊本市に「立野ダム事業に関する説明責任を求める要請書」を提出
- 5月24日 「白川改修・立野ダム建設促進期成会」を傍聴（ニュースカイホテル）
- 6月6日 公害被害者総行動で立野ダム問題に関し国土交通省本省（東京都）に要請
- 6月17日 立野ダム村民現地見学会（南阿蘇村主催）
- 6月20日 立野ダム建設中止を求める署名簿（累計10946人分）を国と県に提出
- 6月26日 「8月5日に立野ダム本体着工」と熊日新聞が報道

## ●模擬住民討論集会で立野ダムの論点が明らかに



模擬住民討論集会 2018.4.20

4月20日、立野ダム建設に疑問を持つ市民でつくる12団体が共催して「立野ダムを考える模擬・住民討論集会」を開き、立野ダムの問題点を論点ごとに議論しました。集会は熊本市の県民交流館パレアであり、約110人が参加しました。

模擬・住民討論集会は、住民側が開催を求めてきた立野ダム説明会や討論集會を国土交通省が実施せず、公開質問状にも「ホームページで説明している」として無回答を貫き、集会への出席と立野ダムに関する説明を求めても拒否したため、苦肉の策として企画しま

した。国土交通省がホームページで公開している見解を住民代表が国になり代わって主張し、住民側が反論して模擬的に議論しました。

住民側が、ダム本体の最下部に設けられる縦横5メートルの3つの穴（放流孔）が流木や岩石等でふさがり洪水調節不能に陥る危険性があると指摘する一方、国交省は本体上流に建設する流木等をせき止めるための「スリットダム」や、放流孔に設置する格子状の「スクリーン」の効果で放流孔が流木や土石でふさがることはないと主張。ダム本体予定地やダム湖周辺の地質の脆弱性とその対策の有効性についての主張も、両者の見解の違いが浮き上がりました。

**編集後記** 立野ダムのことを知らない人に「阿蘇大橋が崩れた場所の少し下流に巨大なダムが造られようとしている」と話すと、「ウソだろう！」「気は確かなのか？」と皆一様に驚きます。熊本地震の前に立野ダムができていたら、幅5mしかない立野ダムの穴は流木や土砂、岩石などでふさがり、ダムは埋まり、流域を災害から守るどころか、災害をひき起していたはずです。そのことは、国土交通省が一番知っているはずです。しかし、残念なことに公共事業をストップさせる手段を日本の官僚は持ちません。「分かっているのにやめられない」のです。だから、住民に全く説明をしないし、質問にも答えられないのです。残念なことに、地元の自治体が国に反旗を翻すことも、日本では非常に困難です。しかし、立野ダムが災害をひき起した後に後悔しても、しょうがありません。ダム本体工事が始まって「建設を中止せよ」、完成しても「撤去せよ」との声を上げ続けるべきです。次の世代、その次の世代のためにも、立野ダムを建設すべきではないのです。（N.O.）